

リニア中央新幹線計画の見直しを求める集会宣言

—福島原発の事故に際して緊急に宣言する—

本年3月11日に発生した東日本大震災は、未曾有の惨禍を招き、多くの尊い命が奪われました。また、4ヶ月が経った今もなお、多くの被災者が数々の問題を抱えながらの生活を余儀なくされています。とりわけ福島第一原発の事故は、現在のみならず、遠い将来にわたって多くの苦痛を人々に与え続けるでしょう。原発の安全神話は脆くも崩れ、まさにそれが神話であったことを、私たち国民は辛い現実と共に、思い知らされました。

福島原発の事故が収束には程遠く、今夏の電力消費について、国民に省エネへの協力が呼びかけられている最中に、国土交通省の中央新幹線小委員会の答申は出されました。ここでは、リニアのエネルギー源に関して、議論された形跡が全くありません。にもかかわらず、国土交通大臣は、時をえずしてJR東海に対し、リニア中央新幹線の建設を指示しました。

JR東海が計画しているリニア中央新幹線は、東海道新幹線の3倍といわれるエネルギーを必要とします。それは原発数基分に匹敵するエネルギーの量となります。すでに柏崎は大地震に襲われ、浜岡も、東海大地震が今後30年間に起こる確率が87%という高い確率であり、その日が刻々と近づいていると指摘されています。福島原発の惨状を見るにつけ、脱原発依存、再生可能エネルギーへの転換を急ぎ進めていかなければなりません。このような現状の中、多大なエネルギーを必要とするリニア中央新幹線計画は、抜本的に見直すべきだと考えます。

また、リニア中央新幹線は、全国新幹線鉄道整備法に基づいているとはいえ、民間プロジェクトです。その民間プロジェクトに、自治体が駅建設費の負担という形で、市民の税金が使われるならば、自治体が負担しなければならない合理的な理由と費用対効果について、十分な説明がされた上で、市民の合意が求められなければなりません。国においては、その関り方や責任について明らかにすべきです。

私たち緊急シンポジウム「どうする原発！どうするリニア！」参加者一同は、JR東海と国、沿線自治体に対し、今後実施する調査などについて、積極的な情報公開を求めるとともに、拙速にリニア建設を進めることなく、真摯に課題解決に取り組み、未来の地球と子どもたちに責任の持てる結論を導き行動するよう、要請します。

以上、集会宣言とします。

2011年7月18日

緊急シンポジウム「どうする原発！どうするリニア！」参加者一同